

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(10月12日～10月18日)

2021年11月16日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ベラルーシ外務省が国連機関に対し、国連資金が反体制派支援に回っているとして非難(10/12)
- ベラルーシ当局がド・ラコスト駐ベラルーシ仏大使に出国を要請し、フィセンコ駐仏ベラルーシ大使を協議のため召還(10/17)

【ルカシェンコ大統領動静】

- クリューゲ世界保健機関(WHO)欧州地域事務所長と会談。

(10/14 大統領府)

- ホメンコ前内務次官を法務大臣に任命。

(10/18 大統領府)

【外交】

- ベラルーシ外務省による国連機関に対する非難
・在ジュネーブ・ベラルーシ国連代表部は在ベラルーシ国連事務所に対し、不適正な資金の使用につき非難。ベラルーシ側によれば、当該資金は本来なら障がい者や家庭内暴力の被害者のためのものであったのが、23人のベラルーシ人を弁護している弁護士費用に回っていた。
- ・デジュジャリック国連事務総長報道官は、特定の社会的弱者に対する法的支援プログラムの拡大に不安を感じているとした上で、ベラルーシ政府との協議を継続する旨コメント。

(10/12 ベルタ通信、Zerkalo)

- ロシア系新聞「ベラルーシの『コムソモリスカヤ・ブラウダ』」紙の閉鎖を受けた動き

10/14、マケイ外務大臣はラヴロフ露外務大臣と、ベラルーシにおける露メディアの活動につき協議。ラヴロフ大臣は、両国のメディアがそれぞれの国で最良の条件で活動できる必要があるという点は両者に共通の認識であり、近日中に実施できそうな複数の案がある旨述べた。

(10/14 Zerkalo)

- ド・ラコスト駐ベラルーシ仏大使の出国、フィセンコ駐仏ベラルーシ大使の召還

・10/17、ベラルーシ当局はド・ラコスト駐ベラルーシ仏大使に対し、10/18までの出国を要請。

・フィセンコ駐仏ベラルーシ大使が、協議のために本国に召還された。

(10/17、Zerkalo)

【内政】

- 公務員採用にあたっての素行調査の厳格化

・2021/10/12 付大統領令第6号により、2014/12/15 付大統領令第5号が修正。

・職場への採用や役職への任命に関する手続きに違反した場合、また虚偽の申告によって国家や社会に損害をもたらした場合、当該公務員は刑事責任を問われる。

・国家機関の長は従業員の採用にあたり、採用希望者の前の職場に同人の評判等を確認するとともに、採用希望者の監督責任者に対する態度につき国家データバンクで確認する義務を負う。

・採用希望者の素行調書には、専門性、勤勉さ、意欲、労働規律の遵守、国家機構や社会的機構に対する同人の態度なども記されていないなければならない。

・本修正は公表をもって発効。

(10/12 大統領府)

- ベラルーシ当局がチハノフスカヤ民主勢力代表とラトウシコ元文化大臣を追起訴

刑法第382条(称号や権力ある立場の僭称)によるもので、2年半の自由剥奪刑が科される。

(10/12 Zerkalo)

●コチャノヴァ国民議会共和国院(上院)議長は、憲法改正のための国民投票が2022年2月末までに行われる旨改めて述べた。

(10/14 ベルタ通信)

●政治的理由によるスポーツ関係者の解任

10/13、昨年の大統領選挙の際にババリコ元候補支持の署名をしたことが理由でマカレヴィチ共和国陸上訓練センター長とエフシュク共和国新体操五輪訓練センター長が解任されていたことが判明。

(10/13 Zerkalo)

【治安・軍事】

●ベラルーシから周辺国への不法移民の急増

全般

・10/14、ポーランドの警察がベラルーシとの国境地帯で24歳のシリア国籍の男性の遺体を発見。こうした事例は5件目。

ベラルーシの動き

・10/13、国立ミンスク空港での、シリア・エジプト・アフガニスタン・パキスタン・イエメン・イラン・ナイジェリア各国民に対する査証発給が停止。

(10/12~18 ミンスク空港、Zerkalo)

【経済】

●国際通貨基金(IMF)による今後2年間のベラルーシの経済予測

・国内総生産(GDP)は、2021年が2.1%、2022年が0.5%の成長見込み。

・インフレ率は、2021年が9.2%、2022年が8.3%の見込み。

(10/12 ベラパン通信)

●2022年の天然ガス供給価格を巡るロシアとの交渉

・10/12、カランケヴィチ・エネルギー大臣は、2022年のロシアからベラルーシに対する天然ガス供給価格が2021年の水準に据え置きとなることを希望する旨発言。

・同大臣によれば、現在、関連文書の署名に向けて準備中。

(10/12 Zerkalo)

●露「トランスガス」がベラルーシ子会社の活動停止の可能性に言及

2021年初頭にベラルーシ側がロシア産ガス・石油製品の移送に従事する企業の所得税率を、従来の18%から50%に3倍近くに引き上げ、さらに環境税を導入したことと関連。

(10/13 Zerkalo)

●政権側文書における債務の罣への言及

・2022年のベラルーシの社会・経済発展見通し案への注において、ベラルーシの債務のスパイラルが深刻化していることが指摘され、古い債務の借り換えのためだけではなく、利払いのためにも資金を調達する必要がある旨記されている。

・2022年には、国家債務償還のため、23億ドルが調達される予定。

(10/15 Zerkalo)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の動き

(1)10/13、スタートアップハブ Imaguru の再開式典に出席し、現在また将来のベラルーシにおける情報技術(IT)分野に対する支援に言及。Imaguru はベラルーシ当局によって閉鎖されたが、この度ビリニウスにて活動を再開。

(2)医療連帯基金の医師や代表者らと電話会談。ベラルーシ人がポーランドやリトアニアでCOVID-19ワクチンを接種できる機会の創設につき協議。

(10/13~17 チハノフスカヤ氏公式サイト)

(了)